

(一次統計の課題事例)

四半期別民間企業資本ストック速報における特殊法人石油公団の取扱い

1. 平成13年12月18日の特殊法人等整理合理化計画で、「特殊法人石油公団」の行う備蓄事業について、「(1)国家備蓄統合管理等の機能については金属鉱業事業団に統合する。(2)国家備蓄は国の直轄事業として行う。現行の国家石油備蓄会社(8社)を廃止し、基地操業に係る具体的業務は純民間企業に委託する。」と決定され、これにより、国家備蓄統合管理機能の独立行政法人への移管、国家備蓄石油・基地の国有化及び国家備蓄の国直轄事業化(国家備蓄会社の廃止、基地操業の民間委託)が行われることとなった。

16年2月29日「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)」が設立され、石油公団が行っていた業務を引き継ぎ、国家備蓄の統合管理業務を実施する。

(参考)

	体制移行前	体制移行後(H16.2.29以降)
資産の所有	国家備蓄石油・・・石油公団 国家備蓄基地・・・国家備蓄会社(8社) 国家備蓄石油用地・・・石油公団	国
国家備蓄の統合管理	石油公団	JOGMEC(国からの委託)
国家備蓄基地の操業	国家備蓄会社(石油公団70%出資)	操業サービス会社 (民間100%出資)

2. 国民経済計算部で公表している「四半期別民間企業資本ストック速報(平成16年1～3月期)」の資本ストックにおいて、全産業(進捗ベース)の前年同期比が初めて「マイナス」となった。

要因としては、「法人企業統計調査」(財務省)の公表値を基礎資料として利用しており、上記の特殊法人から国への資産の承継、及び利用する推計値の算出方法(集計値÷集計法人数×調査対象法人数)の影響による「除却額の増加」が一因と考えられる。

3. 法人企業統計調査の「その他の運輸・通信業」における「当期末減少額」の推移を見ると

平成15年1～3月期

資本金規模 5000万～1億	10,867	計	47,542 (百万円)
〃 1億～10億	36,675		

15年10～12月期

資本金規模 5000万～1億	9,762	計	40,439 (百万円)
〃 1億～10億	30,677		

16年1～3月期

資本金規模 5000万～1億	549,220	計 3,953,198 (百万円)
〃 1億～10億	3,403,978	

と、16年1～3月期に約4兆円と、前期に比べて97倍、前年同期に比べて83倍となっている。このうち、国への承継額は約7,319億円(1/5)であり、他の減少となる各種要因を考慮しても異常値であるため、国への承継額については財務諸表を利用して調整することが適正と思われる。

なお、企業の民営化等制度変更に伴う調整は、以下のとおり。

会社名	ストックへの計上時期
日本電信電話株式会社 (運輸・通信業)	昭和60年4～6月期
日本たばこ産業株式会社 (製造業)	
電源開発株式会社 (電気・ガス・水道業)	昭和61年10～12月期
東日本旅客鉄道株式会社等各社 (運輸・通信業) (日本国有鉄道の民営化に伴い発足)	昭和62年4～6月期
JR各社への設備売却分 (運輸・通信業) (新幹線鉄道保有機構から)	平成3年10～12月期
東京メトロ株式会社 (運輸・通信業)	平成16年4～6月期
成田空港株式会社 (運輸・通信業)	